

3. 「創立 100 周年誌」について

100-year Anniversary Report of Establishment

技術支援課 松村 真人、○小作 好明、田村 哲也

1. はじめに

東京都土木技術支援・人材育成センターは、大正 11 年(1922)年 4 月 4 日に道路舗装の試験・研究を目的に発足した東京市道路局試験所を端緒とし、令和 4 年(2022) 4 月 4 日に 100 周年を迎えた。当所では、発足のきっかけとなった道路舗装やその材料の試験・研究に始まり、その後近年では低騒音舗装や遮熱性舗装の開発などこれまでの東京の舗装を支えてきた。また、戦前には激しい地盤沈下の調査研究が当所の業務に加わり、戦後になってから東京の地質構造や地下水の研究、土木材料の試験・研究、河川や防災に関する研究、公共基準点の整備・管理など、インフラに関する諸課題の解決や事業の推進に向けて様々な調査研究を実施してきた。現在の東京都土木技術支援・人材育成センターでは、土木技術に関する「技術支援」と技術職員の「人材育成」を基幹業務の 2 本柱として、①現場の技術支援、②調査・開発、③技術情報の蓄積・提供、④土木技術情報ライブラリー、⑤技術研修、⑥技術継承の 6 つの取組を実施している。戦前・戦後の土木技術研究所時代を経て貴重な技術情報の蓄積があり、その提供を行うとともに、土木技術者の育成や技術継承などにも取り組んできている。

当所の名称は、東京市道路局試験所、東京市土木局道路課試験所、東京市土木局土木試験所、東京市土木技術研究所、東京都土木技術研究所、東京都土木技術センター、東京都土木技術支援・人材育成センターと、100 年間で 6 回も改変した。途中、戦時中には東京都土木技術研究所が廃止となる憂き目にも遭遇した。戦中戦後に廃止された期間があるため、厳密には 100 年

間継続したことにはならないが、創立した年を起点にして 100 周年としている。

当所ができた経緯について『東京市道路誌（昭和 14 年 東京市）』によると以下のようなようである。

当所が発足する前の大正期の頃は、一般の道路は少し風が吹けば砂埃が舞い上がり、雨が降れば泥田のようになった状況であり、東京市の道路は砂利道であり、東京市の道路は悪道路として有名であった。一度降雨があれば歩行困難となってゴム長靴が普及した。当時の道路の維持修繕の方法としては「へどろ搔き」というのがあって、路面に生じた泥土を雪搔きと同じように搔き集めて樽に入れて搬出する方法をとっていた。大正 7 年(1918) 11 月に来日したアメリカのサミュー

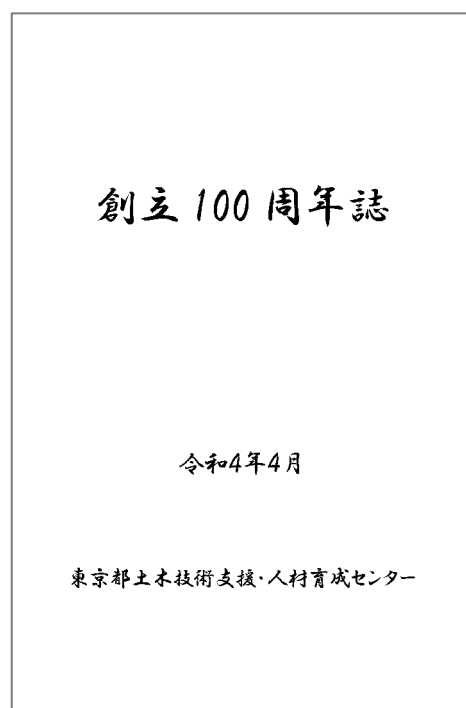


図-1 創立 100 周年誌の表紙

ル・ヒルが、大日本国防議会で「国防と道路」と題して講演を行った際、日本には道路改良に関する専門の会合機関がないことを指摘し、これがきっかけになって、大正8年(1919)3月に道路改良會が創設された。道路改良のことが皇室の知るところになり、大正9年(1920)御内帑金(皇室財貨)300万円を東京市へ御下賜し、これがきっかけとなって東京市會が総額4,000万円の路面改良事業を議決した。東京市は大正9年(1920)に道路局を新設して路面改良(舗装)事業を起し、不良道路を一掃することになり、大正11年(1922)、第1期路面改良計画が実行に入った。舗装用材料は、一般土木材料と異なり、特殊な理化学試験が必要であった。当時、技術的経験に乏しかったため、当所の前身である東京市道路局試験所を路面改良事業のため、大正11年(1922)4月に舗装事業施行の一機関として道路局内に設置した。

2. 創立100周年誌について

当所の創立100周年誌は、創立100周年を記念して令和4年(2022)4月に刊行したものである。版型はB5サイズで451ページ、発行部数は120部である。資料収集にあたり、年報等の題名一覧を作成したが、文献の数が多いため創立100周年誌では印刷しなかった。題名一覧は、電子データで保存したので、後に検索などで利用できるようにしてある。図-1に創立100周年誌の表紙、図-2に目次を示す。

創立100周年誌作成にあたっては、令和3年(2021)4月23日に第1回の編集委員会を開催し、第2回を令和3年(2021)8月24日、第3回を令和3年12月21日に開催した。第1回編集委員会の席上で「この本をよく読むとしたら、120周年になるだろう。その時、我々は誰もいないはずであり、きちんと記録を残しておかないと全く分からなくなってしまう」というやりとりがあり、業務の合間に執筆することになるけれども100年という節目に合わせて、創立100周年誌を書くことを確認した。当所には創立から80周年に刊行した『80年の歩み(平成14年3月)』がある。創立100周年誌を執筆するにあたり、これに20年分を追加して100年誌にすればよいという案もあったが、それは採用しなかった。1世紀100年という区切りの年という

ことがあったためである。また、『80年の歩み』の記述は年代の順になっており、沿革と土木材料、道路舗装、地盤沈下、地質、河川などの各分野の内容が各年代で区分されていた。年代が移ってしまうと、各分野の内容が把握しにくいという欠点がこの『80年の歩み』にはあった。そのため、創立100年誌では、沿革と各分野の調査研究を分けて構成することにした。しかし、当所の歴史の中では、沿革と各分野が互に関連し合っており、切り分けられるものではなかった。そのため、記述の重複箇所がどうしても出てきてしまう。これを削除してしまうと、また読みにくくなってしまい、そこで歴史上の流れに沿って記述の重複を許して執筆することにした。

創立100周年誌を執筆するにあたっては、資料の収集、データの打込み、執筆、編集、校正、全て職員が行った。創立100周年誌の記述は再発足30周年を記念して刊行された『研究所のあゆみ(昭和53年3月)』

(以下、『昭和53年のあゆみ』という。)に依るところが大きいが、この記録がなければ、当所の歴史的な記憶は失われていただろうことは想像に難くない。しかし、この『昭和53年のあゆみ』では、出典について全く言及されておらず、執筆者もわかっていない。それは『昭和53年のあゆみ』を刊行したときの資料が一切見つかっていないためである。創立100年誌を執筆するにあたり、根拠資料が不明瞭なところから始めなければならず、最も苦慮したところである。このまま後世に引き継ぐわけにもいかず、そのためできる限り資料の収集に努めた。執筆当初、『昭和3-7年度土木試験所報告(東京市役所 昭和8年3月)』の附録である『土木局土木試験所沿革調査表』(以下、『沿革調査表』という。)の存在は知っていたが、読み込みが甘かった。紙の状態も悪く、この資料を開くことを躊躇してしまった。しかし、『青焼きの沿革資料』(後述)の発見がきっかけとなり、沿革の各資料が同じような記述という思い込みが払拭された。各々の沿革についての資料によって個性があることに気づかされた結果、資料の比較が具体化した。この創立100周年誌は当所の沿革を扱っているためいわゆる勝者の歴史を記述しているものではないが、過去の資料の内容を疑い出したら、そこに記述されているという事実も

<p>第1章 通史、沿革</p> <p>第1節 概要</p> <p>第2節 創立から戦時中の廃止まで</p> <p>第3節 再発足から平成3年の移転まで</p> <p>第4節 平成の移転から現在まで</p> <p>第5節 瀝青混合所について</p> <p>第6節 両国分室と戸田橋分室について</p> <p>第2章 土木材料の調査・研究</p> <p>第1節 戦前までの研究</p> <p>第2節 戦後の研究</p> <p>第3章 道路舗装の調査・研究</p> <p>第1節 試験所発足から 昭和20年廃止まで</p> <p>第2節 昭和20～30年代</p> <p>第3節 昭和40～50年代 港区港南庁舎と戸田橋分室</p> <p>第4節 東京オリンピック以降 東京都が率先して取り組み、 取り入れてきた舗装技術</p> <p>第5節 車道舗装の体系化</p> <p>第4章 地盤沈下の調査・研究</p> <p>第1節 地盤沈下の特徴と調査方法</p> <p>第2節 戦前までの地盤沈下の調査・研究</p> <p>第3節 戦後、昭和の地盤沈下の調査・研究</p> <p>第4節 平成以降の地盤沈下の調査・研究</p> <p>第5章 地質、地盤、地震防災の調査・研究</p> <p>第1節 地質、地盤図</p> <p>第2節 地盤情報システムについて</p> <p>第3節 浅層地下水の調査・研究</p> <p>第4節 液状化予測から レスナビへの発展</p> <p>第6章 河川・緑化の調査・研究</p> <p>第1節 河川の調査・研究</p> <p>第2節 公園・緑化の調査・研究</p>	<p>第7章 各調査・開発・研究と技術支援</p> <p>第1節 走行疲労試験の調査・研究</p> <p>第2節 基準点</p> <p>第3節 技術支援について</p> <p>第8章 人材育成</p> <p>第1節 技術研修・技術継承</p> <p>第2節 アーカイブズ</p> <p>第3節 研究会、講習会、発表会について</p> <p>第4節 新技術情報</p> <p>職場の思い出</p> <p>在職当時の土木技術研究所について 平野 敬治</p> <p>懐かしき土木技術研究所 森田 秀樹</p> <p>名前は替われども 川合 康文</p> <p>技術支援課誕生 林 幹生</p> <p>組織の存亡を意識していた頃 荒井 一朗</p> <p>創立100周年を迎えて・所長時代の思い出 石坂 弘司</p> <p>認知度を高め、頼りにされ、必要とされる センターに 坂口 淳一</p> <p>現場から頼りにされるセンターを目指して 北村 隆光</p> <p>貴重な体験と新たな試み 加藤 直宣</p> <p>資料編</p> <p>組織沿革年表</p> <p>歴代所長一覧</p> <p>土木材料仕様書一覧</p> <p>創立100周年誌編集委員会名簿</p> <p>編集後記</p>
---	---

図-2 創立100周年誌の目次

否定することになり、客観的なデータを否定することと同じになってしまう。そのため、不明という理由で記述を削除することをせず、気づききっかけも失われてしまうことを恐れ、そのまま残すことにした。創立100周年誌に過去の沿革についての資料をそのまま転載したのはそのためである。

また、創立100周年誌では今までの沿革資料ではあまり記述してこなかった機械整備課や分室、当所と関連があった瀝青混合所や道路研究会についても言及した。今後、別の資料が見出されたとき、奥行きがでてくるきっかけになることを期待してのことである。

今回、創立100周年誌を刊行した後に新たな資料が見つかった。記録の保存という意味で、この年報では、発見した資料に基づき、創立100周年誌に修正を加える記述も追加している。

3. 100年を遡る理由と文献解題

当所について100年を遡る理由は、古い資料が残されているためである。ただし、古い資料がまとめられて残されているわけではなく、100周年誌執筆にあたり、資料を整理しながら収集したものである。当所の沿革について記したもので主なものは、

- ・『昭和3－7年度土木試験所報告 附録 土木局土木試験所沿革調査表（東京市役所 昭和8年3月）』（『沿革調査表』と略称。）
- ・『東京市道路誌（昭和14年 東京市）』（以下、『東京市道路誌』という。）
- ・『昭和17年度 東京市土木技術研究所報告 第一輯 第一章 東京市土木技術研究所概要（昭和18年東京市役所）』

- 『昭和34年度 土木技術研究所事業概要（昭和35年 東京都土木技術研究所、総務局総務部文書課）』（以下、『昭和34年度事業概要』という。）
- 『昭和35年度 土木技術研究所事業概要（発行年不明、東京都土木技術研究所）』（以下、『昭和35年度事業概要』という。）
- 『東京都土木技術研究所案内（昭和39年 東京都土木技術研究所）』
- 『研究所のあゆみ（昭和43年10月 東京都土木技術研究所）』（以下、『昭和43年のあゆみ』という。）
- 『研究所のあゆみ（昭和53年10月 東京都土木技術研究所）』（『昭和53年のあゆみ』と略称。）
- 『80年の歩み（平成14年3月 東京都土木技術研究所）』（以下、『80年の歩み』という。）

である。
『沿革調査表』つまり、『昭和3-7年度 土木試験所報告（東京市役所 昭和8年3月）』の附録である『土木局土木試験所沿革調査表』（図-3）は、土木試験所報告の付録として沿革についての一覧表になっており、文章の形式にはなっていないものである。当所の発行物の中で一番古いものは『大正11年度 道路試験報告』であるが、『昭和3-7年度 土木試験所報告』は7番目の報告である。『昭和53年あゆみ』の記載は、『沿革調査表』に合致している。根拠となっ

た資料は、この『沿革調査表』と考えられ、非常に貴重な資料である。創立100周年誌では、この『沿革調査表』を読みやすくするため、記載を手で入力し直して掲載している。

『東京市道路誌』は、昭和14年（1939）3月時点で東京市土木局道路建設課長であった掘 信一がまとめたものである。国立国会図書館に所蔵されており、その写しが、建設局内に資料として複数存在しており、当所でも数部保有している。『東京市道路誌』には、当時の土木試験所について節を設けての記述があり、これも非常に貴重な資料である。

『昭和17年度 東京市土木技術研究所報告 第一輯 第一章 東京市土木技術研究所概要（昭和17年東京市役所）』は、報告書の一部として東京市土木技術研究所概要が2ページだけ記載されており、詳細が記載されているものではなかった。

『昭和34年度 土木技術研究所事業概要』は、沿革を詳しく記述しようとした初の試みだったようである。この沿革の文章が当所の沿革史記述の嚆矢となっている。

『昭和35年度 土木技術研究所事業概要』では、「はじめに」のところで『昭和34年度事業概要』で書き漏れた記述を入れ、歴代所長の簡単な紹介を記述している。

土木局土木試験所沿革調査表

年度	沿革、大要	敷地	建物坪数	建築費	設備	従事職員	試験室別件数		竣工試験工事	
							計	別	計	別
大正十一年
十二年
十三年
十四年
十五年
十六年
十七年
十八年
十九年
二十年
二十一年
二十二年
二十三年
二十四年
二十五年
二十六年
二十七年
二十八年
二十九年
三十年
合計

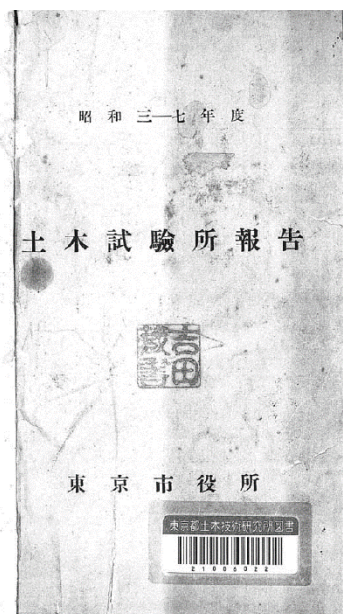


図-3 土木局土木試験所沿革調査表(左)と土木試験所報告表紙(右)
昭和3-7年度 土木試験所報告 附録 東京市役所 昭和8年3月より

『東京都土木技術研究所案内（昭和39年 東京都土木技術研究所）』は、記載された組織図に研究室名ではなく、係名が記されていることから昭和39年（1964）8月1日に研究室制になる前のパンフレットであることが分かる。当時の写真が多く載せられており、貴重である。

『昭和43年のあゆみ』は、発行が昭和43年（1968）であり、再発足20周年の年にあたり、記念として冊子を作成したものであると思われる。文末に（43年10月 尾崎）とあり、当時の所長である尾崎登がまとめたものであると思われる。

これら研究所のあゆみに関連して、当時、地象部長であった稲葉佳の棚に保存されていた資料の中に、青焼きの沿革についての原稿がある。『昭和34年度事業概要』と『昭和43年のあゆみ』の記述に似通っている。この青焼き原稿の記述の中に昭和35年（1960）4月の記述があり、『昭和34年度事業概要』にはその記述がないことから、昭和35年（1960）以降の資料であることが確認でき、『昭和34年度事業概要』と『昭和43年のあゆみ』の間の資料と思われる。（この資料を以下、『青焼き沿革資料』という。）

『昭和53年のあゆみ』は、再発足30周年を記念して刊行されたものである。『昭和43年のあゆみ』から大幅に記述が追加されており、歴史的な経緯を調べたことが推察される。また、研究所刊行物の一覧が記載されたのも、この時が初めてである。ただし、この一覧には発行年に誤りがあるので注意が必要である。なお、この『昭和53年のあゆみ』は、『昭和52年度東京都土木技術研究所年報』にも記載されている。

『80年の歩み』は、当所の前身である東京市道路局試験所が設立されてから80周年を記念して刊行されたものである。当初は75周年を記念して計画されていたようであるが、75周年をとりやめて80周年の記念誌になった。『80年の歩み』の記述は『昭和53年のあゆみ』を元にしており、昭和53年以降の記述が追加されている。『昭和53年のあゆみ』では、写真や図がほとんどなかったが、この『80年の歩み』から過去の写真等を探して掲載している。また、過去の職員の名簿をできる限り集めている。当所の発行物も増えたため、年報などの題名を電子データ化している。ただし、こ

の題名データには発行年に誤りがあるので注意が必要である。この『80年の歩み』は、印刷物にしておらず、CDのみの発行である。印刷して読むことを想定していたため、『80年の歩み』は、当所の職員でさえ、その存在があまり知られておらず、一部の人のみが知っていただけに過ぎなかった。

その他に当所の沿革について記したものとして昭和27年～平成17年の「〇〇年度」もしくは「〇〇年版」の『土木技術研究所事業概要（東京都土木技術研究所）』、平成18年から平成20年版の『東京都土木技術センター事業概要（東京都土木技術センター）』、平成21年から令和3年版の『東京都土木技術支援・人材育成センター事業概要（東京都土木技術支援・人材育成センター）』がある。ただし、『昭和55年版の事業概要』が見つからず不明である。『昭和34年度事業概要』を除き、いずれも、沿革については、詳細を記述しておらず、概略のみである。昭和27年～昭和36年度の『土木技術研究所事業概要（東京都土木技術研究所）』は、当所の図書室に所蔵されているものであるが、当時の紙は酸性紙と思われ、冊子を開くと破損しかねない状態ではある。『昭和27年度事業概要』に沿革の記述があるが、その記述の中に、「～大正十年道路局試験所として創立され～」とあり、明らかな誤りがあった。正しくは、大正十一年なので、この誤りが修正されたのは、『昭和29年度事業概要』からである。また、東京都建設局が昭和28年（1932）に刊行した『建設のあゆみ』がある。『建設のあゆみ』には、土木技術研究所の沿革として

「戦時中一時休止されていた土木技術研究所も終戦と共に昭和23年11月21日に再建されたが、その歴史は古く大正10年道路局試験所として創立され、東京市の路面改良の一機関として、その質的向上に努力し、関東大震災後の復興事業の際には土木技術の基礎的部分を担当してきた。」

とあり、正しくは「昭和23年11月11日に再建された」、「大正11年道路局試験所として」である。昭和27年度と昭和28年度の『土木技術研究所事業概要（東京都土木技術研究所）』での誤りは、この記述を参照した可能性がある。

この他に、当所の職員であった岸文雄の『アスフ

表-1 名称と所在地の変遷

名称			所在地	
大正11年(1922) 4月 4日	東京市道路局試験所	4年 8ヶ月	大正11年(1922) 4月 4日 麹町区有楽町の 東京市衛生試験所構内 (現在、丸の内3丁目)	2年3ヶ月
大正15年(1926)12月 6日	東京市土木局道路課試験所	5年10ヶ月	大正13年(1924) 6月 23日 芝区新芝町12 (現在、港区芝浦3丁目)	20年9ヶ月
昭和 7年(1932)10月 1日	東京市土木局土木試験所	9年 7ヶ月		
昭和17年(1942) 5月14日	東京市土木技術研究所	1年 2ヶ月		
昭和18年(1943) 7月 1日	東京都土木技術研究所 (戦前)	1年9ヶ月		
昭和20年(1945) 3月31日	廃止	3年 7ヶ月	廃止	3年 7ヶ月
昭和23年(1948)11月11日	東京都土木技術研究所 (戦後)	57年 5ヶ月	昭和23年(1948)11月11日 港区芝高浜町10 (現在、港区港南1-1-8)	42年 8ヶ月
平成18年(2006) 4月 1日	東京都土木技術センター	3年	平成 3年(1991) 7月 1日 江東区新砂1-9-15	30年 9ヶ月
平成21年(2009) 4月 1日	東京都土木技術支援 ・人材育成センター	13年		
令和 4年(2022) 4月 4日				

アルト舗装回顧録(その1)から(その5)、(最終回)「アスファルト第44号～第49号 1965～1966 社団法人日本アスファルト協会』がある。著者の岸文雄は、『回顧録(その1)』で

「私は大正13年(1924)12月に東京市道路局試験所に就職し、昭和31年(1956)12月東京都土木技術研究所を退職するまで32年間、だいたいアスファルト材料およびアスファルト舗装の試験研究に従事した。」

とあるように、当所の調査課長で退職された方である。『回顧録(その1)』から『回顧録(最終回)』までの記載内容は詳細であり、当時の様子がわかるものが含まれているため、創立100周年誌でも度々引用している貴重な文献である。

4. 沿革の期間区分と所在地の変遷

時代の推移とともにその組織の名称が変更され、機能も変化しながら現在の土木技術支援・人材育成センターに至っているが、東京市道路局試験所から土木技術支援・人材育成センターまでの名称の変遷は、表-1の通りである。

当所についてこの100年間の期間を区分すると、大正11年(1922)から昭和17年(1942)までの試験所の期間が約20年間、戦前の研究所であった期間が約3

年間、終戦前後の廃止期間が約4年間、戦後の研究所であった期間が約57年間、土木技術センターが3年間、土木技術支援・人材育成センターの期間が令和4年(2022)時点で13年間である。

次に所在地の変遷を図-4に示す。図中の①と②が大正期と戦前の昭和期の所在地、③が戦後の昭和期、④が平成以降と大きく分類するとわかりやすいと思われる。所在地変遷の流れは、

- (1) 創立 大正11年(1922) 4月 4日 (①)
- (2) 移転 大正13年(1924) 6月 1日 (①→②)
- (3) 廃止 昭和20年(1945) 3月 31日 (②)
- (4) 再発足 昭和23年(1948) 11月 11日 (②→③)
- (5) 移転 平成3年(1991) 7月 1日 (③→④)

となる。創立時は千代田区丸の内3丁目(現住居表示)にあったが、大正12年(1923)の関東大震災の後、港区芝浦3丁目(現住居表示)に移転した。戦時中にはここで一旦、研究所が廃止となった。戦後、港区港南1丁目(現住居表示)で再発足して約42年8ヶ月間所在し、平成3年に江東区新砂1丁目に移転し、現在(令和4年4月時点)に至っている。

また、当所には分室がいくつかあった。分室は、新大橋分室、渋谷分室、千歳町分室、両国分室、戸田橋分室があった(図-5)。

新大橋分室は、大正11年(1922)10月から大正12

年（1923）9月まであった分室であるが、関東大震災で焼失してしまった。

渋谷分室は、昭和18年（1933）4月に東京市経理局用品課技術試験所を当所が吸収合併した時にできた分室である。昭和20年（1945）5月の空襲で焼失してしまった。

千歳町分室は、機械整備課と地盤沈下調査係が置かれた分室であった。いつからあったのかは不明だが、昭和24年（1949）1月の詰所のことではないかと思われ、昭和26年（1951）9月には存在が確認される。昭和42年（1967）4月頃に両国分室に移転するまであった分室である。

両国分室は、昭和42年（1967）4月頃から昭和61年（1986）2月まであった分室である。地盤沈下研究室と測地研究室が入っていた分室である。

戸田橋分室は、戸田橋の地盤沈下観測井の敷地にある地盤沈下観測用の建物の一部を改造して分室としたものである。昭和42年（1967）9月から昭和58年（1983）5月まであった分室である。ここには、舗装研究室が常駐していた。

5. 業務と研究各分野の変遷

戦前、当所の業務は道路舗装の研究調査から始まり、研究調査業務のほか、助言・指導の業務、受託試験・検収の業務、啓発活動の業務があった。さらに、瀝青乳剤の製造も当所で行っていた時期もある。戦後には一時期、建設機械の配車、整備という業務も行い、研修業務も加わり、担った業務は時代とともに変動してきた（図-6）。

当時、技術支援という用語は当然存在しないのだが、『東京市道路誌』には「合理的使用の指導」という表現があり、技術支援のような業務は創立当初からあったものと考えられる。研究という言葉を使用しなくなったのは、平成18年（2006）に土木技術センターにな



図-4 所在地の変遷

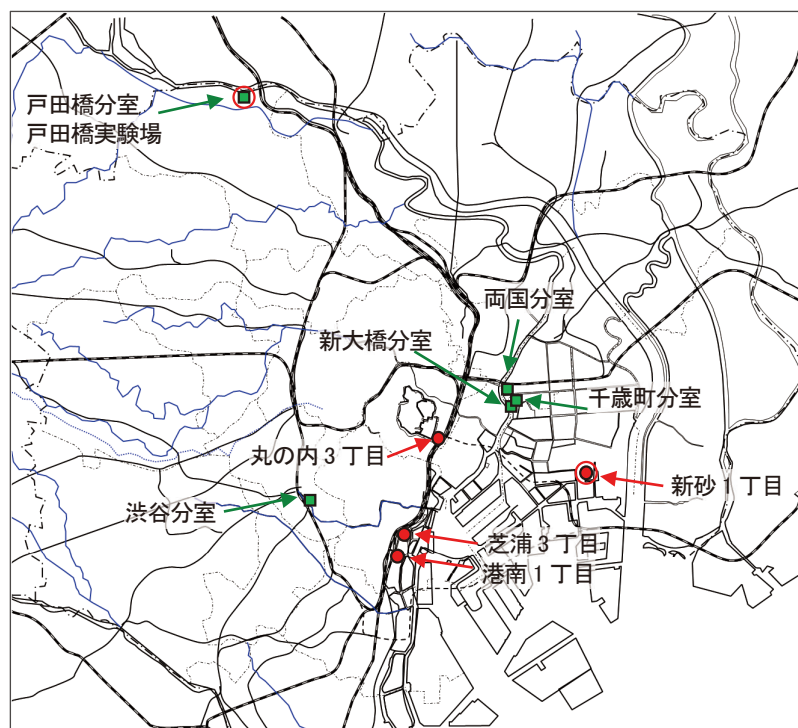


図-5 分室の位置図

った時からであり、研究も調査開発という言葉に置き換わった。

工事材料の検収試験業務は、試験所が創立されてすぐに開始された訳ではなく、『沿革調査表』には検数試験数の記載されるのが大正15年（1926）からであり、この時からの開始と思われる。この検収試験業務はしばらく続けられたが、昭和7年（1932）10月1日に土木局土木試験所になった時、財務局経理課技術試験所に検収試験業務が移管された。しかし、昭和18年（1943）4月1日、戦時中の物品統制により物資物品

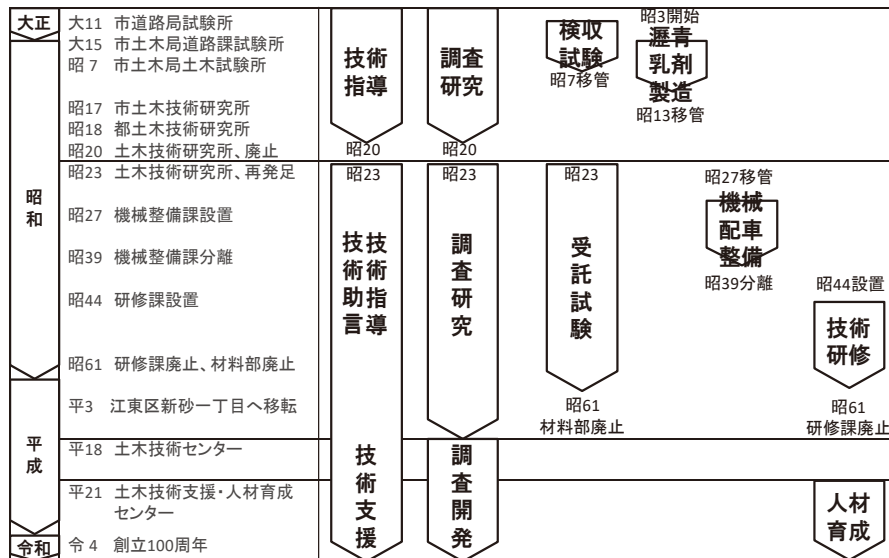


図-6 業務の変遷

購買の検収試験が必要なくなり、当所が経理局用品課技術試験所を吸収合併した。この経理局の技術試験所は、移管した財務局経理課技術試験所と同じ機関と思われ、昭和18年4月1日に当所に戻ってきたのではないかと推測している。

戦後については、受託試験を再発足した当初から実施していた。『建設のあゆみ』の第3編 職制 第1章 各課、各廃処務規定には東京都土木技術試験所処務規程（昭和23年11月11日 訓令甲第231号）が記載されており、その中の研究課の項に「受託試験に関する事項」とある。つまり、再発足当時から受託試験が業務の中に組み込まれていたということになる。受託試験業務がなくなったのは昭和61年（1986）9月に（財）東京都駐車場公社に移管したことによる。

瀝青乳剤製造は、『沿革調査表』に瀝乳製造工事の欄に記載される昭和3年度（1928）からの開始と思われる。瀝青乳剤製造がなくなったのは昭和13年（1938）3月末に西新井瀝青混合所に瀝青乳剤の製造が移管されたことによる。

配車・整備とは、東京都建設局が保有する建設機械を各現場に向かわせることと、それらの建設機械の整備することである。昭和27年（1952）年11月1日の機構改革で整地工事課 整地機械整備所と総務課 芝浦機械修理工場とを統合し、新たに土木技術研究所の課として機械整備課を設置した。当所での配車・整備の業務は、機械整備課が昭和39年（1964）8月1日の機構改革で土木技術研究所から分離するまで11年9ヶ月

間行われた。

研修は、昭和44年（1969）4月に研修課が設置されるが、昭和61年（1986）3月末をもって廃止された。ただし、平成以降になっても土木技術研究所が作成した技術研修用のテキストが残っており、土木技術研究所の職員が講師として実質的には技術研修を担っていた。土木技術研究所が再び廃止された後に東京都土木技術支援・人材育成センターになった平成21年（2009）4月1日、技術研修担当が設置され、研修業務が復活している。

次に各研究分野の変遷を示す（図-7）。当所は創立当時、道路の試験所として発足した経緯から、石材試験、瀝青（アスファルト）試験、木材試験から始まった。木材試験があるのは、当時、木道、舗木道というものがああり、舗装の材料に木材が使われていたことによる。よって、研究分野は、①アスファルト舗装材料、有機材料、②コンクリート舗装材料、コンクリート、無機材料、③道路構造が始まりとなる。以後、大まかな当所における調査研究の各分野の変遷を箇条書きにすると、

- (1) 大正11年（1922）11月
 - ①有機材料②無機材料③道路構造
- (2) 昭和15年（1941）度、地盤沈下調査業務引継
 - ④地盤沈下と深層地下水
- (3) 昭和27年（1952）11月、機械整備課設置
 - ⑤建設機械の配車と整備の業務

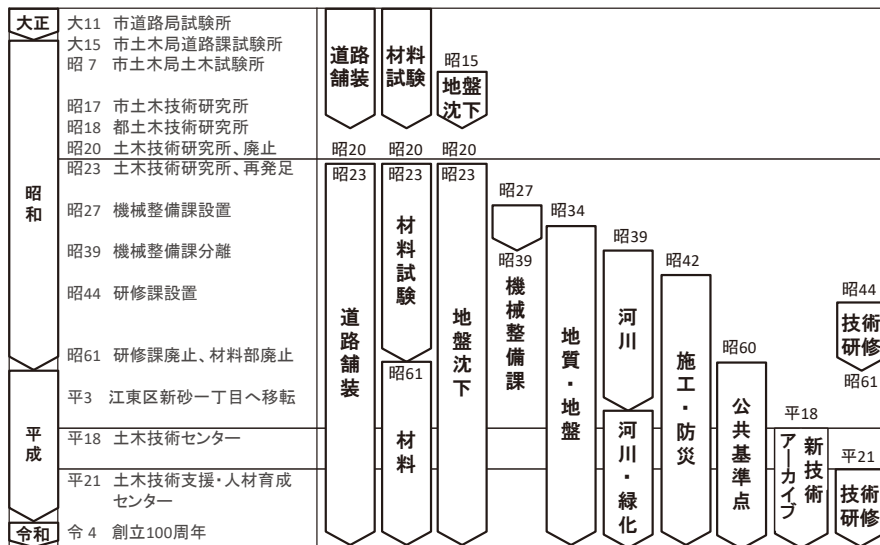


図-7 各研究分野別の変遷

- (4) 昭和34年(1969)4月、地質係新設
 - ⑥地質と浅層地下水
- (5) 昭和39年(1964)8月、河川研究室新設、
 - ⑦河川
- (6) 昭和39年(1964)8月、機械整備課分離
 - ⑤建設機械の配車と整備の業務が分離
- (7) 昭和42年(1967)7月、防災研究室新設
 - ⑧工事防災(施工管理) ⑨地震防災
- (8) 昭和60年(1985)度、東京都公共基準点整備事業の開始から、⑩公共基準点
- (9) 平成18年(2006)土木技術センター設置
 - ⑪新技術⑫アーカイブ

となる。つまり、材料・道路→地盤沈下・深層地下水→地質・浅層地下水→河川→施工・地震防災→公共基準点→新技術、アーカイブ、という流れになっている。以上が当所の沿革の概略である。

6. 再発足時の係と千歳町分室についての修正

創立100周年誌を刊行した後に新たな資料が見つかった。そのため発見した資料に基づき修正を加える記述を以下で追加する。

昭和20年(1945)3月31日を以って東京都土木技術研究所が廃止され、昭和23年(1948)11月11日、当所が再発足した。沿革についての文献が当所には複数残されているが、このとき再発足した際の係については、「3課6係説」と「3課7係説」がある。創立

100周年誌では、このことについて記述した。3課とは、庶務課、調査課、研究課の3課であるが、文献によって6係だったのか7係あったのかが混乱していた。創立100周年誌を刊行した後に、新たな資料が見つかったので、再発足時の係についてこの年報で修正する。

『青焼き沿革資料』には、

「昭和23年11月11日都訓令甲第231号により東京都土木技術研究所処務規程が制定され、二級府として庶務課(庶務係、経理係)調査課(技術係、地盤沈下調査係)研究課(無機材料係、有機材料係)の3課6係がおかれた。」

とあり、「昭和34年度事業概要」でも「3課6係」との記述であるが、『昭和53年のあゆみ』では、「庶務、調査、研究の3課からなっていた。」「昭和28年4月に技術係をおいた」という記述になっており、研究所沿革のあらましには「3課・7係を置く」とある。『80年の歩み』では、

「～前略～昭和23年11月11日付をもって東京都土木技術研究所が復活再発足した。組織構成は所長(岡 巖一)以下、庶務、調査、研究の3課からなっていた(図2-1参照)。」

とあり、再発足当時3課7係の記述になっていた。

「昭和34年度事業概要」、「青焼き沿革資料」、「昭和43年のあゆみ」では、再発足時に3課6係、「昭和53年のあゆみ」では、「庶務、調査、研究の3課からなっていた。」の記述、「昭和53年のあゆみの

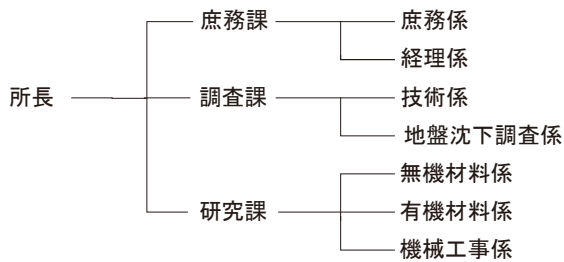


図2-1 (昭和23年11月再発足時の組織：3課、7係)

図-8 『80年の歩み』での係組織図

研究所沿革のあらまし「昭和56年版事業概要の沿革のあらまし」と「80年の歩み」では、再発足時に3課7係としている。さらに「昭和53年のあゆみ」では、「昭和28年4月には、これまでの調査課の中に新たに道路の路床土等の土質を担当する技術係をもうけた。」との記述があり、沿革の文献によって混乱した記載になっていた。そのため、創立100周年誌では、これらの事情について記述し、不明のまま推測に留めていたが、創立100周年誌発刊直後に「東京都土木技術研究所處務細則（昭和24年1月1日実施）」が残されていることが発見された。再発足の年月が昭和23年11月であり、處務細則が昭和24年1月実施なので、この間に何か変更されたのは確かと考えられる。

處務細則（昭和24年1月1日実施）には、庶務課（庶務係、経理係）、調査課（技術係、地盤沈下調査係）、研究課（無機材料係、有機材料係、機械工事係）が記載されており、機械工事係が存在し、3課7係になる。しかし、この處務細則は昭和24年（1949）1月1日実施となっており、当所が再発足したのは、昭和23年（1948）11月11日なので、時期にずれがあり、再発足直後の庶務細則ではないものと思われる。また、「昭和53年のあゆみ」にある「昭和28年4月には、これまでの調査課の中に新たに道路の路床土等の土質を担当する技術係をもうけた。」という記述は、處務細則（昭和24年1月1日実施）によって既に技術係が存在するので誤りであることが判明した。

『東京都土木技術研究所處務細則（昭和24年1月1日実施）』の第六條、第七條、第八條、第九條に詰所の条項がある。そのうち、第七條には

「第七條 詰所に左の事務を掌理する
一、特定工事の施行監督

- 二、水準測量に依る沈下量の測定、
- 三、水準基標の調整
- 四、機械器具及工所用材料の保管並受拂のこと」

とあり、昭和24年（1949）1月1日時点で詰所が存在している。ここに記載されている詰所と千歳町分室が同じものではないかと推測する。『建設のあゆみ』から昭和26年（1951）9月時点で千歳町分室の存在が確認できていたが、その存在が昭和24年（1949）1月まで遡ることができた。

處務細則（昭和24年1月1日実施）によって、次の3通りのことが想定できる。

- ①詰所： 昭和24年1月1日設置
機械工事係：昭和23年11月11日（再発足時）設置
- ②詰所： 昭和23年11月11日（再発足時）設置
機械工事係：昭和24年1月1日設置
- ③詰所： 昭和24年1月1日設置
機械工事係：昭和24年1月1日設置

「3課6係」との記述の初出は再発足してから約11年後の「昭和34年度事業概要」からである。それほど時間が経過しているわけではなく、職員も残っていると思われることから、誤りとは考えにくい。庶務課（経理係、庶務係）と調査課（技術係、地盤沈下調査係）は、追加されて2係になるのはおかしいので研究課のどれかが変更になったことになる。以上のことから①のケースはなく、②または③の場合が考えられる。再発足直後は「3課6係」であり、昭和24年（1949）1月1日から機械工事係が追加されて、3課7係になったのではないかと推測する。

7. 機械整備課の係についての修正

創立100周年誌執筆中には見つからなかった東京都土木技術研究所處務細則（昭和28年4月1日実施）が残されていることを発見した。「昭和27年版事業概要」では、

「昭和二十七年十一月訓令甲第一七四号機構改革に伴い総務課芝浦工場及び整地工事課機械整備所を統合、事業人員共引継ぎ現在に至っている。」

とあり、昭和27年（1952）11月1日の機構改革で、整地工事課 整地機械整備所と総務課 芝浦機械修理工

場とを統合し、新たに土木技術研究所の課として機械整備課を設置した。昭和28年（1953）4月1日実施の処務細則は、この機構改革の後のものである。

この処務細則には係名が記載されており、庶務課（庶務係、経理係）、調査課（技術係、地盤沈下調査係）、研究課（無機材料係、有機材料係）、機械整備課（配車係、整備係）となっている。つまり、機械工事係が消滅している。處務細則（昭和24年1月1日実施）にある研究課機械工事係の掌理の中に「工法機械

化の基本研究に関すること」とあり、処務細則（昭和28年4月1日実施）の機械整備課 配車係の分掌事務の中に「工法機械化の研究に関すること」がある。このことから、研究課 機械工事係と総務課 芝浦機械修理工場が合併し、機械整備課 配車係になったことが分かる。

また、機械整備課は、処務細則（昭和28年4月1日実施）によって、配車係と整備係であったことも分かった。「昭和35年事業概要」では機械整備課には業務

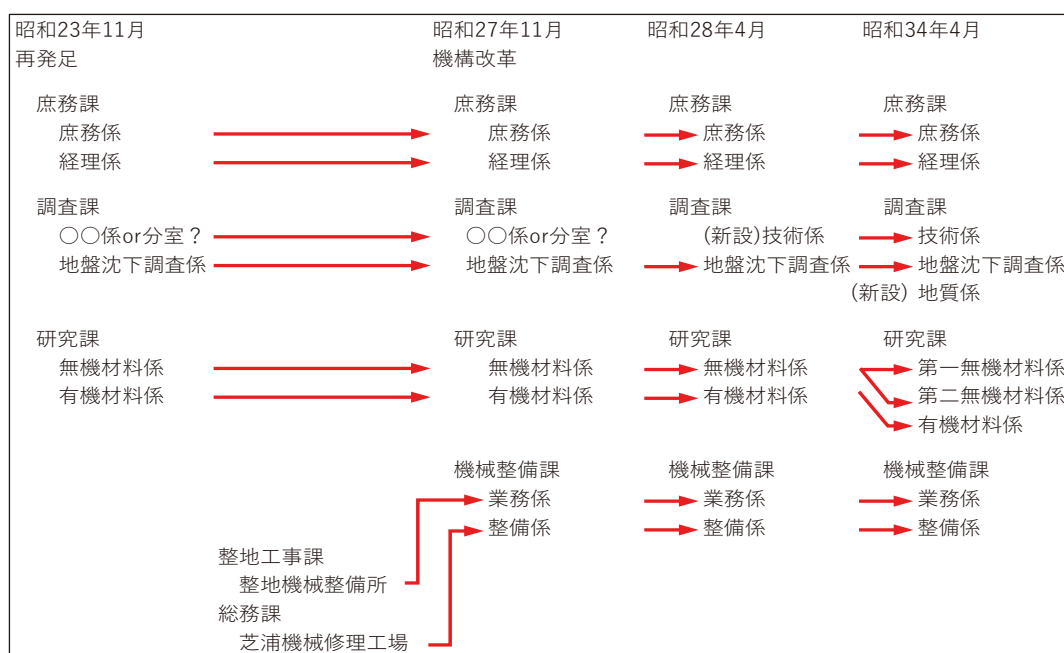


図-9 昭和23年から昭和34年までの係の変遷(修正前)

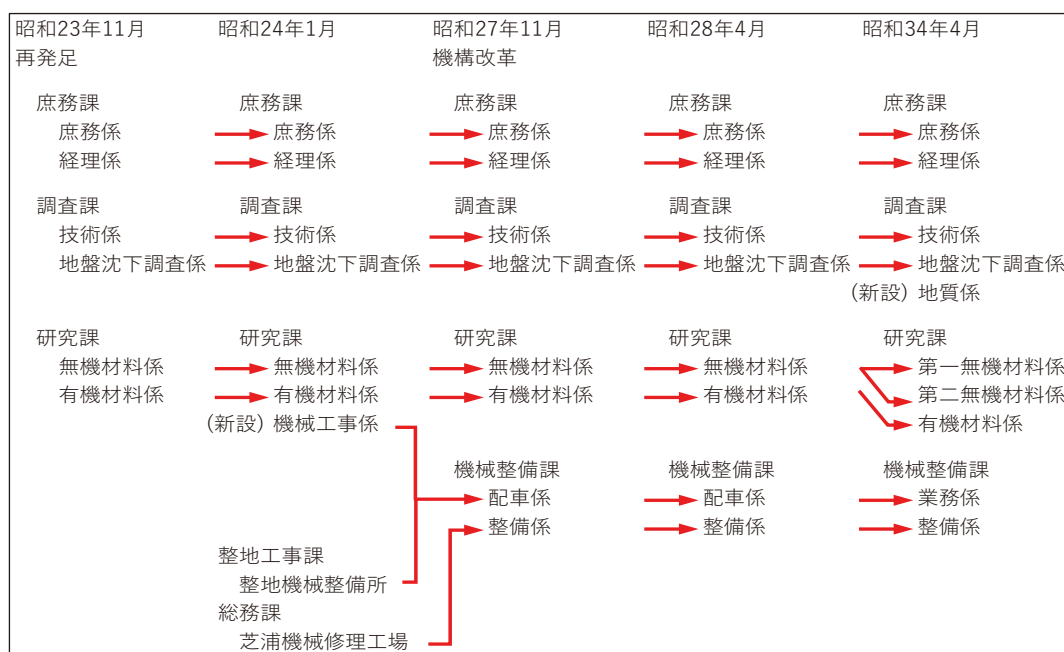


図-10 昭和23年から昭和34年までの係の変遷(修正)

係と整備係があるため、どこかの時期に配車係が業務係に名称変更したことになる。昭和34年(1959)4月15日に、調査課に地質係が設置され、無機材料係が一係と二係に分離しているため、この時に機械整備課の配車係が業務係に名称変更したのではないかと推測する。

創立100周年誌に記載している昭和23年から昭和34年までの係の変遷の図を図-9に示す。係名が沿革の文献によって混乱した記載になっていたため、創立100周年誌では、「昭和28年4月に技術係が新設された」との記述から、「調査課〇〇係or分室？」としていたが、今回の修正では、調査課(技術係、地盤調査係)とし、昭和24年1月1日から機械工事係を研究課に新設したものと推測した。不明であった昭和23年から昭和34年までの係の変遷について修正したものを図-10に示す。

8. 瀝青混合所の谷保工場と品川工場の修正

当所は道路の舗装材料の試験研究から始まったことから、アスファルトやアスファルト乳剤を生産する瀝青混合所と少なからず関係があった。そのため創立100周年誌では瀝青混合所について第1章第5節において一つの節を設けて記述した。創立100周年誌執筆後に東京都瀝青混合所谷保工場の推定地について新たに見つけた別の文献による当所職員から指摘があった。そのため、ここでは、新たな推定地について記述する。創立100周年誌では東京都瀝青混合所谷保工場の推定地を「建設のあゆみ(昭和28年建設局)」(表-2参照)に記載されていた昭和26年9月現在の住所である「北多摩郡国立町谷保200」から谷保工場の位置を推定した。しかし、創立100周年誌刊行後に見つけた文献である『多摩のあゆみ』第141号(平成23年2月15日、たましん地域文化財団)ホームページ公開資料、『全国工場通覧』にみる工場一覧(昭和16年版)(https://tamashin.sakura.ne.jp/ayumi/pdf/ayumi_141_06.pdf)を閲覧すると、「其他ノ化学工業」の欄に「東京府土木部道路課瀝青乳剤製造工場の記載があった。この住所が「北多摩郡谷保村谷保6-208」、創業年月が「昭和8年8月」、製造品目が「瀝青乳剤」と記載されていた。東京都建設局北多摩北部建設事務所事業概要

(平成14年)を見ると、国立国分寺工区の住所が「国立市谷保6208-6」となっている。番地の「6-208」と「6208-6」が非常によく似ていることから同一場所ではないかと考えられる。設置年については創立100周年誌で東京都公文書館のホームページ「東京府組織一覧、昭和10年12月25日現在」のページを閲覧すると、瀝青乳剤製造工場(北多摩郡谷保村谷保)の名称があり、「昭和9年3月25日現在」のページにそれがなかったため、昭和9年(1934)もしくは昭和10年(1935)に設立されたものと推測していた。しかし、創業年月が「昭和8年8月」とあるので、こちらを信用し、昭和8年8月設置と修正する。

東京府と東京都が合併して東京都になったのが昭和18年7月1日である。東京府土木部道路課瀝青乳剤製造工場が昭和18年7月に東京都瀝青混合所谷保工場になり、その後、時を経て北多摩北部建設事務所の国立国分寺工区になったのではないかと推測する。創立100周年誌に記載している谷保工場の推定地を図-11に示し、修正したものを図-12に示す。

東京都瀝青混合所品川工場については、国立国会図書館デジタルコレクションから『東京府道路概要(東京府土木概要 第1分冊)東京府土木部 昭和七年七月』の第一編第二章道路の維持修繕の記載を閲覧すると、

「荏原郡品川町所在埋立地に瀝青乳剤製造工場を設置して直営を以て瀝青乳剤を生産し、修理用材料費の低減を圖り、之に依りて修繕面積の増加を圖りつゝある。」

という記載を見つけた。

表-2 瀝青混合所関連の建設局事業所一覧表

東京都建設局総務課(昭和26年9月現在)

	事業所名	所在地	建物の種類	延坪(建坪?)
	～略～			
31	道路課瀝青混合所小台工場	足立区小台町6,967	鉄筋1階	126.28
32	道路課瀝青混合所宮城野工場(宮城工場?)	〃 南宮城277	木造平屋	13.50
33	道路課瀝青混合所品川工場	品川区東品川4の150	〃	18.50
34	道路課瀝青混合所谷保工場	北多摩郡国立町谷保200	〃	6.00
	～略～			

『建設のあゆみ(昭和28年建設局)』から引用。一部漢数字を算用数字に直した。誤りと思われる字には括弧書きで示した。

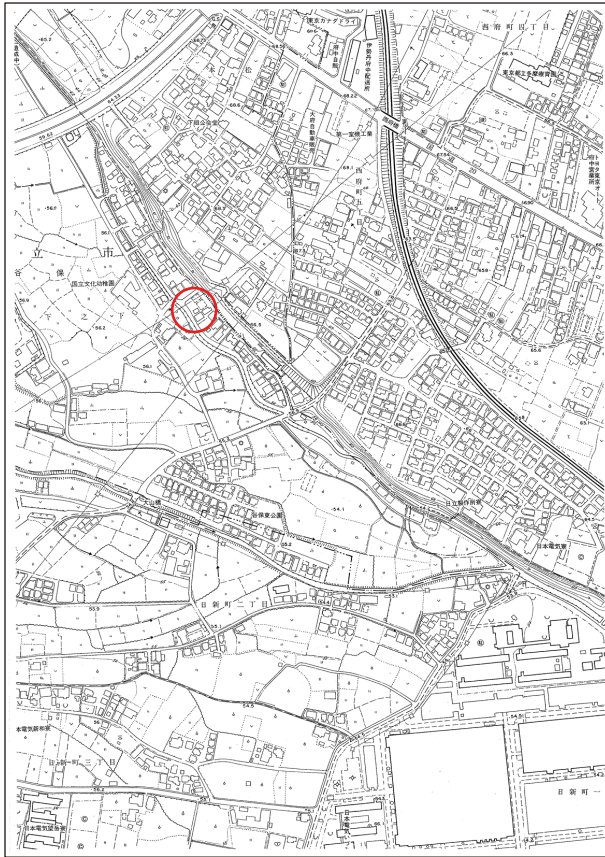


図-11 谷保工場推定地(修正前)



図-12 谷保工場推定地(修正)

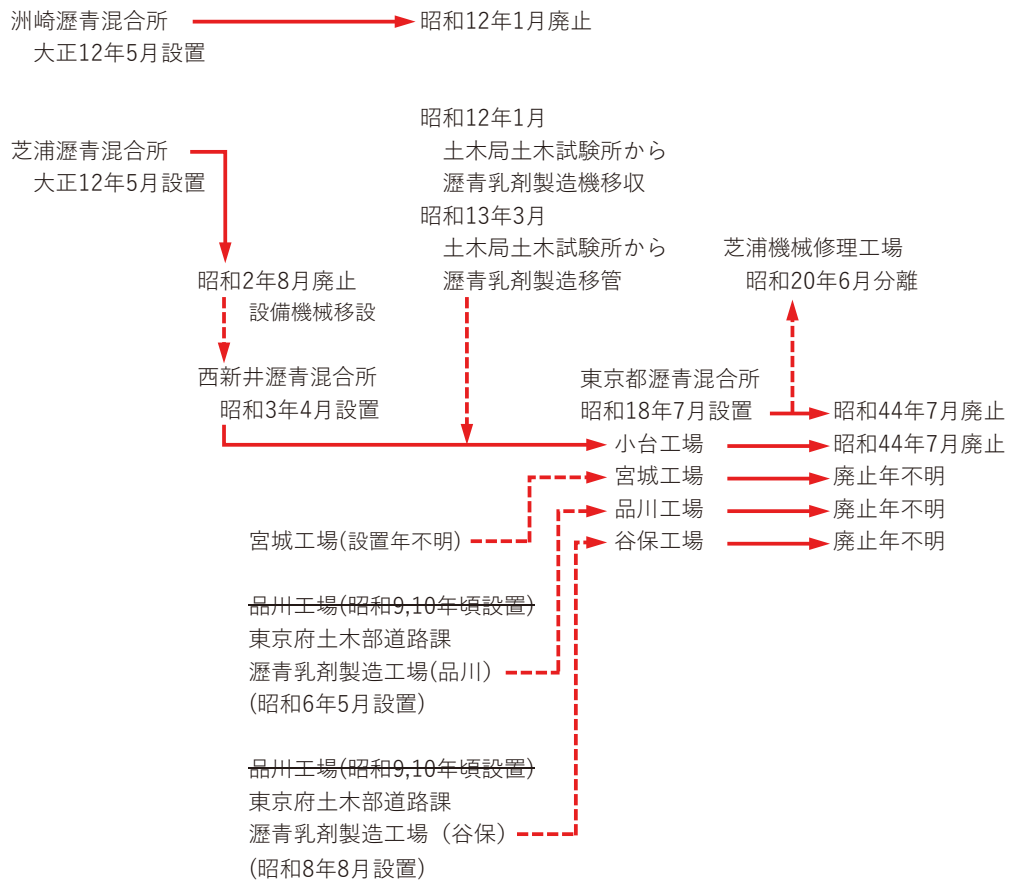


図-13 瀝青混合所の変遷(修正)

創立 100 周年誌では品川工場の設置年を東京都公文書館のホームページ「東京府組織一覧、昭和 10 年 12 月 25 日現在」のページに東京府土木部道路課の中に瀝青混合及ブロック製作工場（品川区東品川 4 丁目）とあり、「昭和 9 年 3 月 25 日現在」のページにはなかったため、昭和 9、10 年頃設置と推測していたが、これを修正し、『東京府道路概要』の記載より、品川工場は昭和 6 年(1931)5 月に設置されたものとした。瀝青混合所の変遷を図-13 のように修正する。

9. まとめ

当所は、大正 11 年(1922)年 4 月 4 日に道路舗装の試験・研究を目的に発足した東京市道路局試験所を端緒

とし、令和 4 年（2022）4 月 4 日に 100 周年を迎えた。そのため、創立 100 周年を記念して創立 100 周年誌（B5 サイズ 451 頁、120 部）を令和 4 年（2022）4 月に発行した。この 100 周年誌では、通史、沿革と各分野の調査・研究について章を分けて記述した。また、過去の沿革資料ではあまり記述してこなかった機械整備課や分室、瀝青混合所などを新たに記述した。

創立 100 周年誌を刊行した後に新たな資料が見つかったため、記録の保存という意味で発見した資料に基づき、本年報で創立 100 周年誌の記述に修正を加え、戦後の再発足の際の係と瀝青混合所谷保工場と品川工場の設立年について追記修正した。

参 考 文 献

- 1) 東京市役所(1933): 土木局土木試験所沿革調査表、昭和3-7年度土木試験所報告 附録、45-46
- 2) 東京市(1939): 東京市道路誌、3-4、149-150、362-385
- 3) 東京市役所(1943):、昭和 17 年度 東京市土木技術研究所報告 第一輯 第一章 東京市土木技術研究所概要、1-2
- 4) 東京都土木技術研究所(発行年不明): 昭和 27 年度 事業概要
- 5) 東京都土木技術研究所(発行年不明): 昭和 28 年度 事業概要
- 6) 東京都土木技術研究所(発行年不明): 昭和 29 年度 事業概要
- 7) 東京都土木技術研究所(1960): 昭和 34 年度 土木技術研究所事業概要、1-31
- 8) 東京都土木技術研究所(発行年不明): 昭和 35 年度 土木技術研究所事業概要、1-28
- 9) 東京都土木技術研究所(1968): 研究所のあゆみ、1-7
- 10) 東京都土木技術研究所(1978): 研究所のあゆみ、1-40
- 11) 東京都土木技術研究所(2002): 80 年の歩み(CD-ROM)
- 12) 東京都建設局(1953): 建設のあゆみ、1-14、205-212、239、245-315、365-367、378-383
- 13) 岸 文雄(1965): アスファルト舗装回顧録(その1)、アスファルト第 44 号 社団法人 日本アスファルト協会、2-6
- 14) 岸 文雄(1965): アスファルト舗装回顧録(その2)、アスファルト第 45 号 社団法人 日本アスファルト協会、2-7
- 15) 岸 文雄(1965): アスファルト舗装回顧録(その3)、アスファルト第 46 号 社団法人 日本アスファルト協会、2-5
- 16) 岸 文雄(1965): アスファルト舗装回顧録(その4)、アスファルト第 47 号 社団法人 日本アスファルト協会、2-5
- 17) 岸 文雄(1966): アスファルト舗装回顧録(その5)、アスファルト第 48 号 社団法人 日本アスファルト協会、12-15
- 18) 岸 文雄(1966): アスファルト舗装回顧録(最終回)、アスファルト第 49 号 社団法人 日本アスファルト協会、16-19
- 19) 東京都公文書館: 東京府組織一覧、昭和 9 年 3 月 25 日現在、[<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/01soumu/>]
- 20) 東京都公文書館: 東京府組織一覧、昭和 10 年 12 月 25 日現在、[<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/01soumu/>]
- 21) たましん地域文化財団: 『全国工場通覧』にみる工場一覧(昭和 16 年版)、多摩のあゆみ第 141 号(平成 23 年 2 月 15 日) [https://tamashin.sakura.ne.jp/ayumi/pdf/ayumi_141_06.pdf]
- 22) 東京府土木部(1932): 東京府道路概要(土木概要第一分冊)、5
- 23) 東京都建設局北多摩北部建設事務所(2002): 東京都建設局北多摩北部建設事務所事業概要、13
- 24) 東京都土木技術支援・人材育成センター(2022): 創立 100 周年誌